

社会資本総合整備計画(防災・安全) 事後評価書

令和3年3月22日

計画の名称	横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全) その2		
計画の期間	2014年度～2017年度(4年間)	交付対象	横浜市
計画の目標	市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう、防災・減災に係る様々な施策、老朽化している多くの都市インフラの修繕・更新等、及び良好な水環境の創出を推進します。		
1	災害に強いまちづくり(地震・水害等) ・横浜市地震防災戦略の減災目標達成に向けた取組を徹底するため、火災被害の軽減策や、建物倒壊等による被害の防止策など、地震防災戦略に係る各施策を着実に推進します。 ・局地的大雨等による水害やがけ崩れが各地で頻発していることをはじめ、今後予想される地球温暖化に伴う異常気象の影響を考慮し、総合的な水害対策を推進します。		
2	公共施設の保全 人口急増期に整備してきた公共施設の老朽化が進行していることから、これまで以上に、市民生活の安全・安心の確保を第一に考え、公共施設の点検を充実・強化し、修繕・改修・更新等を着実に実施します。		
3	良好な水環境の創出 水質改善、生物多様性、親水性等の観点から良好な水環境を創出するとともに、雨水浸透の促進による自然の水循環再生を図ります。		
計画の成果目標(定量的指標)	1-1-1)大黒ふ頭・本牧ふ頭内の道路において、車両交通や荷役作業の安全を確保するため、7,980m改修する。 1-1-2)横浜港内の係留・外郭・橋梁において、維持管理計画等に基づき5施設改修する。 1-2-1)各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域を3.05%削減する。 1-3-2)水再生センター等の耐震化で耐震化実施率を52%(H26当初)から68%(H29)にする。 1-3-3)雨水幹線等の整備で約50mm/hr雨水幹線等整備率を65.7%(H26当初)から66.4%(H29)に、約60mm/hr雨水幹線等整備率を60.7%(H26当初)から65.5%(H29)にする。 1-4-1)一人あたりの都市公園等面積を4.85㎡(H26当初)から4.97㎡(H29末)に増加させることにより、市街地におけるオープンスペースを確保し、被災時における都市空間の形成を図る(一時避難場所の確保)。 1-4-2)都市公園におけるバリアフリー化達成率を63.0%(H27当初)から67.4%(H29末)に向上させる。 1-4-3)都市公園における長寿命化対策支援事業達成率を36.4%(H27当初)から52.7%(H29末)に向上させる。 1-5-1)平成24年10月の横浜市地震被害想定の見直しにより、避難者数が51,926人となり、区内避難場所の収容人数及び備蓄数の約25千人を27千人ほど上回っていることから27千人分の避難者を収容できる□ 補充的避難場所を民間施設も含め確保するとともに、補給物資の補充基地である方面別備蓄庫を区内に新設します。 1-5-2)身近な小中学校等を震災時の避難場所(以下、「地域防災拠点」という。)として使用し、併せて防災備蓄庫も整備していますが、市内454ヶ所の地域防災拠点のうち、152拠点については(平成26年4月1日現在)空き教室を防災備蓄庫として活用していますが、児童生徒数増による教室不足に対応し、年間4校ずつ、校地に新設します。 1-5-3)宅地耐震化推進事業の第二次スクリーニング計画において、優先度が高いと判定された大規模盛土造成地のうち6箇所について、第二次スクリーニングを実施する。 1-6-1)計画的な修繕を行うなど、公営住宅等の長寿命化対策を推進する。 1-6-2)住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率90%の達成(「横浜市耐震改修促進計画」では、32年度までに耐震化率を95%にすることを目標) 1-6-3)耐震診断義務付け対象住宅・建築物の耐震診断の実施率を29年度100%とし、さらに耐震化を促進する。 1-6-4)建築物の不燃化誘導施策の進捗率 2-1-1)横浜港内の係留・外郭・橋梁において、維持管理計画等に基づき、20施設改修する。 2-3-1)管きよの再整備で第Ⅰ期再整備区域の再整備率を93%(H26当初)から100%(H29)に、第Ⅱ期再整備区域では0.0%(H26当初)から8.5%(H29)にする。 2-3-2)水再生センター等の施設の再整備で防食の実施率を0%(H26当初)から36%(H29)に、覆蓋の再整備率を0%(H26当初)から22%(H29)にする。 2-3-3)設備の再整備で主要設備の再整備率を32%(H26当初)から39%(H29)にする。 2-3-4)東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入率を46%(H26当初)から59%(H29)にする。 3-3-1)合流式下水道の改善として、吐口における下水流出抑制対策実施率を85%(H26当初)から93%(H29)に、雨水吐へのスクリーン設置率を27%(H26当初)から72%(H29)にする。 3-3-2)雨水浸透ますの設置数を15,708個(H26当初)から19,908個(H29)にする。		

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
1-1-1 大黒ふ頭・本牧ふ頭内の道路において、車両交通や荷役作業の安全を確保するため、7,980m改修する。	(2014年度当初) 0m	(2015年度末) 4,190m	(2017年度末) 7,980m	
1-1-2 横浜港内の係留・外郭・橋梁において、維持管理計画等に基づき5施設改修する。	(2014年度当初) 0施設	(2015年度末) 1施設	(2017年度末) 5施設	
1-2 H26当初 各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域の面積 (5.57km ²) 河川事業による浸水の恐れがある区域解消率 (%) = 対策完了した各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域の面積 (km ²) / 各河川の計画降雨に対し浸水の恐れがある区域の面積 (km ²)	(2014年度当初) 0.00%	(2015年度末) -	(2017年度末) 3.05%	
1-3-2 水再生センター等の耐震化 (施設の耐震化整備率) 耐震化済施設数 / 対象施設数	(2014年度当初) 52%		(2017年度末) 68%	
1-3-3-1 雨水幹線等の整備 (約50mm/hr雨水幹線等整備率) 雨水幹線等整備区域 (ha) / 計画 (約50mm/hr) 整備区域 (ha)	(2014年度当初) 65.7%		(2017年度末) 66.4%	
1-3-3-2 雨水幹線等の整備 (約60mm/hr雨水幹線等整備率) 雨水幹線等整備区域 (ha) / 計画 (約60mm/hr) 整備区域 (ha)	(2014年度当初) 60.7%		(2017年度末) 65.5%	
1-4-1 一人あたり都市公園等面積を測定する。 = (①都市公園等面積+②特別緑地保全地区等内買入公開地+③市民緑地等内施設整備済公開地-②と③の重複面積) / (都市計画区域内人口+カントリーパークを有する町村人口)	(2014年度当初) 4.85m ² /人	(2015年度末) 4.91m ² /人	(2017年度末) 4.97m ² /人	
1-4-2 都市公園におけるバリアフリー化の達成した公園数を調査するとともに達成率を測定する。 = { (園路及び広場の適合公園数 / 園路及び広場の設置公園数) + (駐車場の適合公園数 / 駐車場の設置公園数) + (便所の適合公園数 / 便所の設置公園数) } / 3 * 100	(2015年度当初) 63.0%	(2015年度末) 64.5%	(2017年度末) 67.4%	
1-4-3 都市公園における長寿命化対策支援事業を実施した公園数を調査するとともに達成率を測定する。 = { 長寿命化対策支援事業実施公園数累計 / 全公園数 (長寿命化計画策定予定公園数) } * 100 【効果】都市公園の公園施設の更新や維持補修を計画的に実施することで、来園者に安全で快適な公園利用を供する。	(2015年度当初) 36.40%	(2015年度末) 41.80%	(2017年度末) 52.70%	
1-5-1 南区内で増加した避難者数に見合う避難場所及び備蓄スペースを区内に確保します。(24,487人分⇒51,926人分)	(2014年度当初) 24,487人		(2017年度末) 51,926人	
1-5-2 児童生徒数増による教室不足に対応し教室内備蓄ではなく、備蓄庫を校地に新設します。(教室内備蓄校数:152校⇒136校)	(2014年度当初) 152校	(2015年度末) 144校	(2017年度末) 136校	
1-5-3 第二次スクリーニングの実施箇所数	(2015年度当初) 0箇所		(2017年度末) 6箇所	
1-6-1 市営住宅の外壁塗装改修および屋上防水改修 改修実施住宅数	(2016年度当初) 0住宅		(2017年度末) 20住宅(5,285戸)	
1-6-2 住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率 (住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。) (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%) (多数の者が利用する建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された多数の者が利用する建築物の数) / (すべての多数の者が利用する建築物数) (%)	(2016年度当初) 88.7%		(2017年度末) 90%	
	89.0%		90%	

1-6-3 耐震診断義務付け対象住宅・建築物の耐震診断実施率 (耐震診断義務付け対象住宅・建築物の耐震診断実施率) = (耐震診断が完了した耐震診断義務付け対象住宅・建築物の数) / (全耐震診断義務付け対象住宅・建築物の数) (%)	(2016年度当初)		(2017年度末)
	46.5%		100%
1-6-4 建築物の不燃化誘導施策の進捗率 建築物の不燃化誘導施策(除却・建替)の目標棟数に対する実施率 (不燃建物建築棟数) / (不燃化誘導施策の建築目標棟数) × 100	(2014年度当初)		(2017年度末)
	0%		37.5%
2-1-1 横浜港内の係留・外郭・橋梁において、維持管理計画等に基づき、20施設改修する。	(2014年度当初)	(2015年度末)	(2017年度末)
	0施設	2施設	20施設
2-3-1-1 管きよの再整備(第Ⅰ期再整備区域の再整備率) 第Ⅰ期再整備済区域(ha) / 第Ⅰ期再整備区域(ha)	(2014年度当初)		(2017年度末)
	93%		100%
2-3-1-2 管きよの再整備(第Ⅱ期再整備区域の再整備率) 第Ⅱ期再整備済区域(ha) / 第Ⅱ期再整備区域(ha)	(2014年度当初)		(2017年度末)
	0.0%		8.5%
2-3-2-1 水再生センター等の施設の再整備(防食の実施率) 防食実施箇所数 / 対象箇所数	(2014年度当初)		(2017年度末)
	0%		36%
2-3-2-2 水再生センター等の施設の再整備(覆蓋の再整備率) 覆蓋再整備箇所数 / 対象箇所数	(2014年度当初)		(2017年度末)
	0%		22%
2-3-3 設備の再整備(主要設備の再整備率) 更新済設備数 / 主要設備数	(2014年度当初)		(2017年度末)
	32%		39%
2-3-4 東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入 導入済系列数(系列) / 対象となる処理施設の系列数(系列)	(2014年度当初)		(2017年度末)
	46%		59%
3-3-1-1 合流式下水道の改善(吐口における下水流出抑制対策実施率) 対策済面積(ha) / 対象区域面積(合流式下水道区域(自然排水区域))(ha)	(2014年度当初)		(2017年度末)
	85%		93%
3-3-1-2 合流式下水道の改善(雨水吐へのスクリーン設置率) 対策済箇所数 / 対象雨水吐数	(2014年度当初)		(2017年度末)
	27%		72%
3-3-2 雨水浸透ますの設置促進 浸透ます設置個数	(2014年度当初)		(2017年度末)
	15708個		19908個

執行事業費	合計 (A+B+C+D)	82,534 百万円	A	76,178 百万円	B	0 百万円	C	6,356 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	7.7%
-------	-----------------	------------	---	------------	---	-------	---	-----------	---	-------	-----------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施体制
	令和2年度
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を行いました。	公表の方法
	横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

基幹事業 A-1 災害に強いまちづくり(地震・水害等)事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業 又は 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間(年度)					執行事業費 (百万円)	備考
											2014	2015	2016	2017			
2-A-1-1-1	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改修	大黒・本牧ふ頭道路整備	道路改良1,670m 橋梁改良240m	横浜港・大黒・ 本牧ふ頭地区						392	
2-A-1-1-3	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	物揚場改良(大黒ふ頭2号物揚場)	物揚場整備220m	横浜港・大黒ふ 頭地区①						127	
2-A-1-1-4	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	物揚場改良(大黒ふ頭3、4号物揚場)	—	横浜港・大黒ふ 頭地区②						0	
2-A-1-1-5	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	護岸改良(臨港パーク)	—	横浜港・内港地 区						0	
2-A-1-2-1	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	帷子川都市基盤河川改修事業	L=7,480m、護岸、橋梁、用地買収	横浜市						169	
2-A-1-2-2	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	今井川都市基盤河川改修事業	L=4,740m、護岸、橋梁、用地買収	横浜市						2,658	
2-A-1-2-3	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	阿久和川都市基盤河川改修事業	L=5,440m、護岸、橋梁、用地買収	横浜市						646	
2-A-1-2-4	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	いたち川都市基盤河川改修事業	L=6,170m、護岸、橋梁、用地買収	横浜市						332	
2-A-1-2-5	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	和泉川都市基盤河川改修事業	L=9,420m、護岸、橋梁、用地買収	横浜市						1,434	
2-A-1-2-6	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	名瀬川都市基盤河川改修事業	L=2,210m、護岸、橋梁、用地買収	横浜市						64	
2-A-1-2-7	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤2	-	宮川都市基盤河川改修事業	L=2,040m、護岸、橋梁、用地買収	横浜市						31	
2-A-1-2-8	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	流貯1	-	鶴見川流域貯留浸透事業	校庭・公園流貯、N=3箇所	横浜市						93	
2-A-1-2-9	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	流貯2	-	境川流域貯留浸透事業	校庭流貯、N=2箇所	横浜市						0	
2-A-1-2-10	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	準用2	-	神奈川東部河川圏域総合流域防災事業	L=620m、護岸、橋梁、用地買収	横浜市						129	
2-A-1-2-11	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	準用2	-	境川圏域総合流域防災事業	L=450m、護岸、橋梁、用地買収	横浜市						80	
2-A-1-2-12	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	特構1	-	鳥山川特定構造物改築事業	長寿命化計画策定(鳥山川遊水池)	横浜市						5	
2-A-1-2-13	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	特構2	-	宇田川特定構造物改築事業	長寿命化計画策定(宇田川遊水池)	横浜市						5	
2-A-1-3-1-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ボ	全種	北部処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市						121	
2-A-1-3-1-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	北部第一水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市						45	
2-A-1-3-1-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	北部第二水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市						433	
2-A-1-3-1-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	北部第二水再生センター汚泥処理施設 地震対策	汚泥処理施設・設備 等	横浜市						328	

2-A-1-3-1-6	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	北部処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市							2,774
2-A-1-3-1-7	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	北部処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市							19
2-A-1-3-2-2	下水道	一般	横浜市	直接	-	ポ	全種	港北処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市							62
2-A-1-3-2-3	下水道	一般	横浜市	直接	-	水セ	全種	港北水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市							687
2-A-1-3-2-4	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	港北処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市							413
2-A-1-3-2-5	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	港北処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市							0
2-A-1-3-3-2	下水道	一般	横浜市	直接	-	水セ	全種	都筑水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市							175
2-A-1-3-3-3	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	都筑処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市							848
2-A-1-3-3-4	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	都筑処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市							8
2-A-1-3-4-2	下水道	一般	横浜市	直接	-	ポ	全種	神奈川処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市							8
2-A-1-3-4-3	下水道	一般	横浜市	直接	-	水セ	全種	神奈川水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市							245
2-A-1-3-4-4	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	神奈川処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線、雨水調整池 等	横浜市							1,349
2-A-1-3-4-5	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	神奈川処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市							11
2-A-1-3-5-2	下水道	一般	横浜市	直接	-	ポ	全種	中部処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市							0
2-A-1-3-5-3	下水道	一般	横浜市	直接	-	水セ	全種	中部水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市							70
2-A-1-3-5-4	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	中部処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市							976
2-A-1-3-5-5	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	中部処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市							5
2-A-1-3-6-2	下水道	一般	横浜市	直接	-	ポ	全種	南部処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市							53
2-A-1-3-6-3	下水道	一般	横浜市	直接	-	水セ	全種	南部水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市							2,234
2-A-1-3-6-4	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	南部処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線、雨水調整池 等	横浜市							4,648
2-A-1-3-6-5	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	南部処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市							0
2-A-1-3-7-2	下水道	一般	横浜市	直接	-	ポ	全種	金沢処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市							0
2-A-1-3-7-3	下水道	一般	横浜市	直接	-	水セ	全種	金沢水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市							24
2-A-1-3-7-4	下水道	一般	横浜市	直接	-	水セ	全種	金沢水再生センター汚泥処理施設 地震対策	汚泥処理施設・設備 等	横浜市							0
2-A-1-3-7-5	下水道	一般	横浜市	直接	-	水セ	全種	金沢水再生センター前処理施設 地震対策	福浦工場排水処理場 等	横浜市							0
2-A-1-3-7-6	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	金沢処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線 等	横浜市							0
2-A-1-3-7-7	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	金沢処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討 等	横浜市							0
2-A-1-3-8-2	下水道	一般	横浜市	直接	-	ポ	全種	栄処理区 地震対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市							40
2-A-1-3-8-3	下水道	一般	横浜市	直接	-	水セ	全種	栄第一水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市							46
2-A-1-3-8-4	下水道	一般	横浜市	直接	-	水セ	全種	栄第二水再生センター 地震対策	水処理施設・設備 等	横浜市							127
2-A-1-3-8-5	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水	全種	栄処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線、雨水調整池 等	横浜市							3,646

2-A-1-3-8-6	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	栄処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討等	横浜市							0
2-A-1-3-9-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	全種	西部水再生センター 地震対策	水処理施設・設備等	横浜市							19
2-A-1-3-9-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	西部処理区 浸水対策(管きよ)	幹線・枝線等	横浜市							2,538
2-A-1-3-9-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	全種	西部処理区 浸水対策(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップの検討等	横浜市							0
2-A-1-3-10-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	ネットワーク化	汚水・汚泥等	横浜市							8,815
2-A-1-3-10-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	地震対策計画	調査・検討・計画策定等	横浜市							61
2-A-1-3-10-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	浸水対策計画	調査・検討・計画策定等	横浜市							11
2-A-1-4-1	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	広域	新設	都市公園事業(小柴貯油施設跡地公園)	設計、用地取得、基盤整備等 52.1ha	横浜市							246
2-A-1-4-2	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業(本牧山頂公園)	法面保護等 1.1ha	横浜市							0
2-A-1-4-3	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業(野島公園)	園路・広場整備等 17.7ha	横浜市							0
2-A-1-4-4	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業(久良岐公園)	園路・広場整備等 4.0ha	横浜市							0
2-A-1-4-6	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業(たちばなの丘公園)	用地取得、園路・広場整備等 7.1ha	横浜市							40
2-A-1-4-7	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	広域	新設	都市公園事業(舞岡公園)	用地取得、園路・広場整備等 0.18ha	横浜市							44
2-A-1-4-8	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	広域	新設・再整備	都市公園事業(こども自然公園)	用地取得、園路・広場整備等 46.4ha	横浜市							498
2-A-1-4-9	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	運動	再整備	都市公園事業(三ツ沢公園)	測量・設計等 30.0ha	横浜市							80
2-A-1-4-10	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業(富岡総合公園)	園路・広場整備等 21.9ha	横浜市							0
2-A-1-4-11	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	再整備	都市公園事業(本牧市民公園)	園路・広場整備等 10.3ha	横浜市							0
2-A-1-4-12	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業(三枚町公園)	用地取得、園路・広場整備等 9.4ha	横浜市							357
2-A-1-4-13	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業(陣ヶ下溪谷公園)	用地取得、園路・広場整備等 14.1ha	横浜市							103
2-A-1-4-14	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業(俣野別邸庭園)	用地取得、俣野別邸建復、園路・広場整備等 5.4ha	横浜市							736
2-A-1-4-15	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業(小菅ヶ谷北公園)	展望の丘ほか園路・広場等整備 2.7ha	横浜市							68
2-A-1-4-16	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(谷本公園)	用地取得、野球場等 2.2ha	横浜市							126
2-A-1-4-17	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(中田中央公園)	用地取得、運動広場、園路・広場等 2.0ha	横浜市							48
2-A-1-4-18	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(瀬谷本郷公園)	用地取得、運動広場、園路・広場等 2.0ha	横浜市							3
2-A-1-4-19	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(新羽丘陵公園)	設計、園路・広場等 0.1ha	横浜市							92
2-A-1-4-20	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(瀬谷路窪公園)	用地取得、園路・広場等 0.2ha	横浜市							59
2-A-1-4-21	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(しらゆり公園)	用地取得 0.2ha	横浜市							0
2-A-1-4-22	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	風致	新設	都市公園事業(北八湖公園)	園地整備等 11.0ha	横浜市							0
2-A-1-4-24	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(太尾見晴らしの丘公園)	設計、園路・広場整備等 0.1ha	横浜市							0
2-A-1-4-25	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業(天王森泉公園)	用地取得、園路・広場整備 0.4ha	横浜市							0
2-A-1-4-26	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	再整備	都市公園事業(洋光台南公園)	園路・広場整備 2.9ha	横浜市							174

2-A-1-4-27	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	再整備	都市公園事業（鴨池公園）	園路・広場整備 8.7ha	横浜市							174	
2-A-1-4-28	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑道	新設	都市公園事業（貨物線の森緑道）	園地整備等 2.2ha	横浜市							2	
2-A-1-4-29	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑道	再整備	都市公園事業（新田緑道）	園地整備等 2.1ha	横浜市							0	
2-A-1-4-30	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	都市緑地	新設	都市公園事業（野七里公園）	園地整備等 2.3ha	横浜市							0	
2-A-1-4-30-1	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	都市緑地	新設	都市公園事業（能見堂緑地）	園地整備等 23.8ha	横浜市							69	
2-A-1-4-30-2	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	運動	新設	都市公園事業（新横浜公園）	園地整備等 2.8ha	横浜市							562	
2-A-1-4-30-3	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	都市緑地	新設	都市公園事業（鍋屋緑地）	園地整備等 7.7ha	横浜市							0	
2-A-1-4-30-4	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	再整備	都市公園事業（若葉台公園）	園地整備等 4.64ha	横浜市							45	
2-A-1-4-30-5	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	緑道	再整備	都市公園事業（ゆうばえのみち）	園地整備等 3.04ha	横浜市							43	
2-A-1-4-30-6	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	近隣	新設	都市公園事業（谷矢部池公園）	用地取得 0.1ha	横浜市							0	
2-A-1-4-30-7	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	地区	新設	都市公園事業（弘明寺公園）	用地取得、園地整備等 0.17ha	横浜市							268	
2-A-1-4-30-8	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	広域	再整備	都市公園事業（金沢自然公園）	園路・施設整備等 57.8ha	横浜市							169	
2-A-1-4-30-9	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	近隣	新設	都市公園事業（羽根沢公園）	用地取得・園地整備等 3.1ha	横浜市							105	
2-A-1-4-30-10	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	総合	新設	都市公園事業（舞岡町公園）	用地取得・園地整備等 12.6ha	横浜市							8	
2-A-1-4-31	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	長寿調査	調査	横浜市公園施設長寿命化計画策定	計画策定	横浜市							43	
2-A-1-4-32	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	長寿対策	改築	横浜市公園施設長寿命化対策支援事業	遊具等改築更新約450公園	横浜市							546	
2-A-1-4-33	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	安全・安心	改築	横浜市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	バリアフリー化等約240公園	横浜市							45	
2-A-1-5-1	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災		都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）	横浜市南区地区 (1,263ha)	横浜市							36	
2-A-1-5-2	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災		都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）	横浜市内全域(43,498ha)	横浜市							233	
2-A-1-5-3	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災		宅地耐震化推進事業	横浜市内全域(大規模盛土造成地72.3ha)	横浜市							4	
2-A-1-6-1	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市			横浜市地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	横浜市							412	
2-A-1-6-2	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人/民間			住宅・建築物安全ストック形成事業 (耐震診断義務化対象住宅・建築物以外)	耐震診断及び改修等（耐震診断義務化対象以外）・アスペスト含有調査・除去等【市内全域】	横浜市							829	
2-A-1-6-3	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人/民間			住宅・建築物安全ストック形成事業 (耐震診断義務化対象住宅・建築物)	耐震診断義務化対象住宅・建築物の耐震診断・耐震改修等【市内全域】	横浜市							1,089	
2-A-1-6-4	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			横浜市まちの不燃化推進地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・43,517ha	横浜市							596	
小 計																	44,956	

基幹事業 A-2 公共施設の保全事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業 又は 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間(年度)					執行事業費 (百万円)	備考
											2014	2015	2016	2017			
2-A-2-1-1	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	岸壁改良(本牧ふ頭A1号岸壁)	—	横浜港・本牧ふ頭地区①						0	
2-A-2-1-2	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	岸壁改良(本牧ふ頭A2、3号岸壁)	—	横浜港・本牧ふ頭地区②						0	
2-A-2-1-3	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	護岸改良(扇島護岸)	—	横浜港・扇島地区						0	
2-A-2-1-4	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	防波堤改良(大黒ふ頭船だまり防波堤)	電気防食281m	横浜港・大黒ふ頭地区③						171	
2-A-2-1-5	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	防波堤改良(横浜航路側緑地護岸)	—	横浜港・大黒ふ頭地区③						0	
2-A-2-1-6	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	岸壁改良(山内ふ頭A号岸壁)	—	横浜港・内港地区						0	
2-A-2-1-7	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	岸壁改良(みなとみらい1、2号耐震岸壁)	電気防食260m	横浜港・内港地区						73	
2-A-2-1-8	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	岸壁改良(出田町ふ頭C、D号岸壁)	電気防食270m	横浜港・内港地区						73	
2-A-2-1-9	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	護岸改良(赤レンガパーク緑地護岸)	護岸補修0m(実施設計に着手)	横浜港・内港地区						10	
2-A-2-1-10	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	物揚場改良(新港2号護岸)	—	横浜港・内港地区						0	
2-A-2-1-12	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	物揚場改良(金沢木材ふ頭1～3号物揚場)	—	横浜港・金沢地区						0	
2-A-2-1-13	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	岸壁改良(本牧ふ頭新建材2号岸壁)	防舷材一式	横浜港・本牧ふ頭地区②						11	
2-A-2-1-14	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	岸壁改良(大黒ふ頭P1、2号岸壁)	埋没浚渫5,000m ³	横浜港・大黒ふ頭地区①						34	
2-A-2-1-15	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	岸壁改良(本牧ふ頭B4号岸壁)	電気防食200m	横浜港・本牧ふ頭地区①						17	
2-A-2-3-1-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	北部処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管等	横浜市						186	
2-A-2-3-1-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	北部処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備等	横浜市						2,228	
2-A-2-3-1-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	北部第一水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備等	横浜市						1,332	
2-A-2-3-1-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	北部第二水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備等	横浜市						3,432	
2-A-2-3-1-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	北部第二水再生センター汚泥処理施設 老朽化対策	汚泥処理施設・設備等	横浜市						1,514	
2-A-2-3-2-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	港北処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管等	横浜市						0	
2-A-2-3-2-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	港北処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備等	横浜市						2,676	
2-A-2-3-2-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	港北水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備等	横浜市						2,020	
2-A-2-3-3-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	都筑処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管等	横浜市						0	
2-A-2-3-3-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	都筑水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備等	横浜市						1,059	
2-A-2-3-4-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	神奈川処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管等	横浜市						0	
2-A-2-3-4-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	神奈川処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備等	横浜市						756	

2-A-2-3-4-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	神奈川水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市											1,166																			
2-A-2-3-5-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	中部処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市												247																		
2-A-2-3-5-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	中部処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市												123																		
2-A-2-3-5-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	中部水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市													545																	
2-A-2-3-6-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	南部処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市													0																	
2-A-2-3-6-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	南部処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市													387																	
2-A-2-3-6-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	南部水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市													837																	
2-A-2-3-7-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	金沢処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管、マンホール 等	横浜市													0																	
2-A-2-3-7-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	金沢処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市													388																	
2-A-2-3-7-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	金沢水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市													3,447																	
2-A-2-3-7-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	金沢水再生センター汚泥処理施設 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市													1,572																	
2-A-2-3-7-5	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	金沢水再生センター前処理施設 老朽化対策	福浦工場排水処理場等	横浜市													12																	
2-A-2-3-8-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	栄処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市													0																	
2-A-2-3-8-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	ポ	改築	栄処理区 老朽化対策(ポンプ場)	揚水施設・設備 等	横浜市													779																	
2-A-2-3-8-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	栄第一水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市													1,428																	
2-A-2-3-8-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	栄第二水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市													563																	
2-A-2-3-9-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	西部処理区 老朽化対策(管きよ)	幹線、50年経過管 等	横浜市													0																	
2-A-2-3-9-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	水セ	改築	西部水再生センター 老朽化対策	水処理施設・設備 等	横浜市													765																	
2-A-2-3-10-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	老朽化対策計画	調査・検討・計画策定 等	横浜市													176																	
小 計																																							28,029	

基幹事業 A-3 良好な水環境の創出事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業 又は 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間(年度)					執行事業費 (百万円)	備考
											2014	2015	2016	2017			
2-A-3-3-1-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	北部処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策等	横浜市						17	
2-A-3-3-2-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	港北処理区 雨水浸透ますの設置	青葉区、緑区	横浜市						0	
2-A-3-3-2-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	港北処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策等	横浜市						14	
2-A-3-3-3-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	都筑処理区 雨水浸透ますの設置	青葉区、緑区	横浜市						41	
2-A-3-3-4-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	神奈川処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策等	横浜市						12	
2-A-3-3-5-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	中部処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策、オイルボール対策等	横浜市						259	
2-A-3-3-6-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	南部処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策等	横浜市						46	
2-A-3-3-7-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	改築	金沢処理区 合流改善対策	雨水吐き改良、きょう雑物除去対策等	横浜市						5	
2-A-3-3-8-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	栄処理区 雨水浸透ますの設置	港南区	横浜市						39	
2-A-3-3-9-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水	新設	西部処理区 雨水浸透ますの設置	瀬谷区、泉区	横浜市						12	
2-A-3-3-10-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	合流改善計画	調査・検討・計画策定等	横浜市						29	
2-A-3-3-10-2	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	全種	雨水貯留浸透施設の設置	貯留タンク設置	横浜市						3	
											小計			475			
											合計			76,178			

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業 主体	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間(年度)					執行事業費 (百万円)	備考
										2014	2015	2016	2017			
合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業 主体	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間(年度)					執行事業費 (百万円)	備考
										2014	2015	2016	2017			
2-C-1-1-1	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	施設整備	ふ頭用地周辺改良事業	マンホール浮上抑制23箇所	横浜港・大黒ふ頭地区						37	
2-C-1-1-2	港湾	内地	横浜市	直接	横浜市	機材等の購入	地震に強い臨海部物流拠点形成事業	防災テント発動発電機、災害拠点倉庫等の購入	横浜港・大黒ふ頭地区						50	
2-C-1-3-3	下水道	一般	横浜市	直接	—	新設	内水ハザードマップの活用	内水ハザードマップ活用のための設計手法確立等	横浜市						0	
2-C-1-3-4	下水道	一般	横浜市	直接	—	全種	広報活動	老朽化対策、地震対策、浸水対策等のPR映像作成等	横浜市						0	
2-C-1-4-1	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	新設・再整備	一時避難場所公園整備事業	一時避難場所の位置づけのある公園の新設・再整備	横浜市						4,540	
2-C-1-6-1	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人		住宅・建築物の耐震性向上推進事業	住宅・建築物の耐震改修等	横浜市						558	
2-C-1-6-2	住宅	一般	横浜市	直	市		事業推進・効果測定調査事業	防災まちづくりの普及啓発、事業実施箇所の選定調査、事業効果の調査・分析	横浜市						131	
2-C-1-6-3	住宅	一般	横浜市	直	市		地域まちづくりルール策定検討調査事業	市条例による地域まちづくりルール等の策定検討調査	横浜市						8	
2-C-1-6-4	住宅	一般	横浜市	間	個人		ヨコハマ市民まち普請事業	市民提案による防災施設(防災井戸等)への整備費助成	横浜市						5	
2-C-1-6-5	住宅	一般	横浜市	間	個人		地域防災まちづくり事業助成事業	まちづくり協議会等が整備する防災施設(民地庫の防災工事、防災倉庫、避難ベンチ等)への整備費助成	横浜市						30	
2-C-1-6-6	住宅	一般	横浜市	直	市		地域防災まちづくり推進整備事業	防災まちづくり促進のための整備工事(電柱移設、民地庫の防災工事等)および基幹事業対象外の用地取	横浜市						13	
2-C-1-6-7	住宅	一般	横浜市	間	個人		除却・不燃化建替等助成事業	老朽建築物の除却及び不燃化建替・改修への工事費等助成	横浜市						2,253	
合計													6,356			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
2-C-1-1-1	基幹事業2-A-1-1-1と一体的に整備することにより、港湾施設（道路・橋梁）の適切な機能を確保する。	
2-C-1-1-2	大黒ふ頭における基幹事業（2-A-1-1-1 2-A-1-1-3 2-A-1-1-4）と共に整備することにより、ふ頭全体の災害に強いまちづくりの機能を確保する。	
2-C-1-3-3	基幹事業である各処理区の浸水対策（内水ハザードマップ）と同時に設計への反映手法を確立することにより浸水対策を促進する。	
2-C-1-3-4	基幹事業である各処理区の事業と同時に実施することにより下水道事業への市民の理解を深める。	
2-C-1-4-1	基幹事業である都市公園事業と一体的に市防災計画の一時避難場所に位置づけられている身近な公園等の新設・再整備を行い、市街地におけるオープンスペースを確保し、被災時における都市空間の形成を図る（一時避難場所の確保）。また、市民生活の安全・安心を確保する。	
2-C-1-6-1	耐震化の支援により、住宅・建築物安全ストック形成事業（2-A-1-6-2）と一体的に横浜市内の既存住宅・建築物ストックの有効活用を図る。	
2-C-1-6-2	事業対象地区において、防災に関する情報提供及び専門家の派遣、防災機器等の助成、防災まちづくり活動の支援などにより、自助・共助や防災まちづくりを普及・啓発して、地域住民の自助・共助や防災まちづくりに関する意識高揚を推進する。また、事業実施箇所の選定調査、事業効果の調査・分析等を基に、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。	
2-C-1-6-3	事業対象地区において、地域住民発意による防災に役立つ地域独自のルールづくり（横浜市地域まちづくり推進条例に基づく地域まちづくりルールなど）を支援し、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。	
2-C-1-6-4	事業対象地区において、市民発意による防災施設整備に関する提案を募集し、審査・選考された提案に対して整備助成金を交付することで、地域住民との協働による防災まちづくりを推進する。	
2-C-1-6-5	事業対象地区において、市が認定した地域まちづくり組織（協議会）等が実施する防災まちづくり事業（民地崖の防災工事、防災倉庫、防災井戸、竈ベンチ、マンホールトイレ、雨水タンク、一時避難場所の看板、協議会掲示板等の設置、ブロック塀等の除却、避難路、防災広場の整備など）に対して事業費を助成して、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。	
2-C-1-6-6	事業対象地区において、地域住民からの要望を踏まえて、市が災害時に役立つ整備（電柱等の支障物移設、階段やスロープへの手すり整備、未舗装道路の舗装整備、民地崖の防災工事など）および基幹事業対象外の用地取得を実施することで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。	
2-C-1-6-7	事業対象地区において、主に防火規制等と連動した老朽建築物の除却や住宅、店舗等の不燃化建替・改修に対して助成金を交付することにより、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間（年度）					執行事業費 (百万円)	備考
									2014	2015	2016	2017			
合計												0			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する

交付対象事業の効果の発現状況

【港湾事業】

- ・大黒ふ頭の道路の更新により、車両通行の安全性が向上しました。
- ・大黒大橋の改良による健全度の向上により、国道357号と合わせて島式ふ頭である大黒ふ頭へのアクセスルートが確保されました。（リダンダンシー(代替道路)の確保)
- ・本牧ふ頭新建材2号岸壁等の防舷材等の付属施設の交換及び耐用年数を経過した電気防食等の更新により、老朽化した施設機能の延命化及び着岸する船の安全性確保が図れました。

【河川事業】

- ・名瀬川の河川改修が本計画において整備を完了し、計画降雨に対し浸水の恐れのある区域を0.17km²削減することができました。
- ・他の整備中河川においても整備完了区間では、浸水被害がなく河川整備の効果が発現されました。

【下水道事業】

- ・下水道の機能を確保するための地震対策と雨水幹線等の整備によって、安全・安心なまちづくりを進めました。
- ・下水道施設の計画的な改築により、下水道の機能を安定的に発揮させました。
- ・高度処理の導入や合流式下水道の改善を進め、横浜港や河川の水質改善に貢献しました。
- ・雨水浸透ますの設置促進により、水循環の再生を図りました。

【公園事業】

- ・事業が完了した都市公園においては、着実に施設のバリアフリー化が図られ安全・安心に利用できる公園施設が増えました。

【都市防災推進事業】

【地域住宅計画に基づく事業・住宅建築物安全ストック形成事業】

- ・民間の住宅及び特定建築物の耐震化を促進し、建物倒壊から市民の命と財産を守る取組を推進することで、災害に強いまちづくりの実現に大きく寄与しました。
- ・既存ストックの有効活用の視点から、市営住宅の計画修繕を着実に進め、建物の適切な維持保全とともに市民生活の安全性の確保を実現しました。

【住宅市街地総合整備事業】

- ・老朽建築物の除却、耐火性能を強化した建築物の工事費補助や、条例による新たな防火規制等により、まちの不燃化が進み、延焼危険性が低下した。

II 定量的指標の達成状況

港湾事業	指標1 大黒ふ頭・本牧ふ頭内の道路において、車両交通や荷役作業の安全を確保するため、7,980m改修	最終目標値	7,980m	目標値と実績値に差が出た要因	道路冠水が特に顕著であった箇所を中心にメリハリをつけて事業を実施したため。
		最終実績値	1,670m		
港湾事業	指標2 横浜港内の係留・外郭・橋梁において、維持管理計画等に基づき5施設改修	最終目標値	5施設	目標値と実績値に差が出た要因	他の冠水対策事業と比較し、ふ頭全体の物資輸送等の機能維持に係る事業を優先的に実施したため。
		最終実績値	1施設		
河川事業	指標3 河川事業による浸水の恐れがある区域解消率	最終目標値	3.05%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	3.05%		
下水道事業	指標4 水再生センター等の耐震化（施設の耐震化整備率）	最終目標値	68%	目標値と実績値に差が出た要因	限られた財源の中、特に緊急的に対応が必要なものを優先し、一部先送りしたことによる。
		最終実績値	62%		
	指標5 雨水幹線等の整備（約50mm/hr雨水幹線等整備率）	最終目標値	66.4%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を下回りましたが、計画期間内の実施地区において既に着工しており、おおむね計画通り進捗
		最終実績値	66%		
	指標6 雨水幹線等の整備（約60mm/hr雨水幹線等整備率）	最終目標値	65.5%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を下回りましたが、計画期間内の実施地区において既に着工しており、おおむね計画通り進捗
		最終実績値	63%		
都市公園事業	指標7 一人あたり都市公園等面積を測定	最終目標値	4.97㎡/人	目標値と実績値に差が出た要因	用地取得の遅れにより整備着手ができない箇所があったため。
		最終実績値	4.92㎡/人		
	指標8 都市公園におけるバリアフリー化の達成した公園数を調査するとともに達成率を測定	最終目標値	67.40%	目標値と実績値に差が出た要因	公園施設改良事業の際に積極的にバリアフリー化を行ったことによる。
		最終実績値	72.30%		
	指標9 都市公園における長寿命化対策支援事業を実施した公園数を調査するとともに達成率を測定	最終目標値	52.70%	目標値と実績値に差が出た要因	長寿命化工事を実施した都市公園のうち「長寿命化対策支援事業」の補助要件を満たさない2ha未満の都市公園が想定以上に多かったため。
		最終実績値	48.30%		

II 定量的指標の達成状況

都市防災事業	指標 1 0 南区内で増加した避難者数に見合う避難場所及び備蓄スペースを区内に確保	最終目標値	51,926人	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	51,926人		
	指標 1 1 児童生徒数増による教室不足に対応し教室内備蓄ではなく、備蓄庫を校地に新設	最終目標値	136校	目標値と実績値に差が出た要因	予算を確保し、計画を前倒して進めたため
		最終実績値	132校		
	指標 1 2 二次スクリーニングの実施箇所数	最終目標値	6箇所	目標値と実績値に差が出た要因	第二次スクリーニング実施地区の選定方法（第二次スクリーニング計画）に関する国のガイドラインの改訂（H27年）があり、地区選定に係る追加の調査に時間を要したため。
		最終実績値	0箇所		
地域住宅計画・安全ストック形成事業	指標 1 3 市営住宅の外壁塗装改修および屋上防水改修（改修実施住宅数）	最終目標値	20住宅（5,285戸）	目標値と実績値に差が出た要因	躯体や設備の劣化状況等に配慮し優先順位をつけ計画を立てているが、不具合や事故等に急急に対応したことから、計画の執行に遅れが生じたため。
		最終実績値	12住宅（1,305戸）		
	指標 1 4 住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震化率の上昇に大きく寄与する新築着工数が鈍化しているため。
		最終実績値	89.60%		
	指標 1 5 耐震診断義務付け対象住宅・建築物の耐震診断実施率（多数の者が利用する建築物の耐震化率）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	建物所有者において、テナント調整や資金確保に時間を要しているため。
		最終実績値	89.40%		
指標 1 6 耐震診断義務付け対象住宅・建築物の耐震診断実施率（耐震診断義務付け対象住宅・建築物の耐震診断実施率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震診断の実施に応じない建物所有者がいるため。	
	最終実績値	98.50%			
港湾事業	指標 1 7 横浜港内の係留・外郭・橋梁において、維持管理計画等に基づき、20施設改修	最終目標値	20施設	目標値と実績値に差が出た要因	直近の点検結果を踏まえ一部経過観察としたため。
		最終実績値	11施設		
住市総事業	指標 1 8 建築物の不燃化誘導施策の進捗率	最終目標値	37.5%	目標値と実績値に差が出た要因	不燃化を義務付ける、「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」については、平成27年7月に施行されたが、条例施行後の翌年（28年度中）に完成した棟数は当初想定よりも少ない数値となったため。
		最終実績値	32.1%		

II 定量的指標の達成状況	下水道事業	指標19 管きよの再整備（第I期再整備区域の再整備率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
			最終実績値	100%		
		指標20 管きよの再整備（第II期再整備区域の再整備率）	最終目標値	8.5%	目標値と実績値に差が出た要因	地下埋設物が工事の支障となり工事の進捗が遅れたことなどにより、目標値を下回りましたが着実に推進
			最終実績値	3%		
		指標21 水再生センター等の施設の再整備（防食の実施率）	最終目標値	36%	目標値と実績値に差が出た要因	限られた財源の中、特に緊急的に対応が必要なものを優先し、一部事業を先送りしたことによる。
			最終実績値	22%		
		指標22 水再生センター等の施設の再整備（覆蓋の再整備率）	最終目標値	22%	目標値と実績値に差が出た要因	限られた財源の中、特に緊急的に対応が必要なものを優先し、一部事業を先送りしたことによる。
			最終実績値	15%		
		指標23 設備の再整備（主要設備の再整備率）	最終目標値	39%	目標値と実績値に差が出た要因	限られた財源の中、特に緊急的に対応が必要なものを優先し、一部事業を先送りしたことにより、目標値を下回りましたがおおむね計画通り進捗
			最終実績値	38%		
		指標24 東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	最終目標値	59%	目標値と実績値に差が出た要因	限られた財源の中、発注スケジュールの見直しを行ったことや工事の遅れによる。
			最終実績値	54%		
		指標25 合流式下水道の改善（吐口における下水流出抑制対策実施率）	最終目標値	93%	目標値と実績値に差が出た要因	より効果的な交雑物流出抑制対策が可能なスクリーンの構造検討に時間を要したため。
			最終実績値	87%		
		指標26 合流式下水道の改善（雨水吐へのスクリーン設置率）	最終目標値	72%	目標値と実績値に差が出た要因	
			最終実績値	34%		
指標27 雨水浸透ますの設置促進	最終目標値	19908個	目標値と実績値に差が出た要因	宅内雨水浸透ます助成申請件数の減少等による。		
	最終実績値	17904個				

Ⅲ 定量的指標以外の

交付対象事業の効果の発現状況

【港湾事業】

大黒ふ頭において、既存道路の液状化によるマンホールの浮上抑制対策の実施により、被災時における道路の機能確保が図れました。

【河川事業】

—

【下水道事業】

市民の皆様の自助・共助を支援するための内水ハザードマップの作成・公表を実施し、安全・安心なまちづくりを進めました。

【公園事業】

—

【都市防災推進事業】

—

【地域住宅計画に基づく事業・住宅建築物安全ストック形成事業】

—

【住宅市街地総合整備事業】

—

3. 学識経験者の意見

【港湾事業】

- ① 客観性（評価が妥当になされているか）
3つの定量的目標、即ち①大黒ふ頭及び本牧ふ頭の道路改修7,980m、②係留・外郭・橋梁施設における地震及び浸水対策としての5施設改修、③係留・外郭・橋梁施設における老朽化対策としての20施設改修、について明確な指標が定義されています。更に、効果の発現状況について、実施した事業から得られる直接的な効果を明確に記載し評価しており、客観的かつ妥当な評価といえます。
- ② 公正性（事業実施者に都合のよい構成になっていないか）
目標値を下回る実績となった場合でも、その要因について評価の中で明確に記載しており、適切かつ公正に評価が行われています。
- ③ 透明性（広く市民が評価の内容を知ることができるか）
計画を構成する各事業に関し、具体的な施設名が明示されるとともに、実施した事業内容が明確に記載されています。また、目標とした3つの定量的な指標により、事業の実施結果及び目標の達成状況がわかりやすく示されています。更に、交付金対象事業の効果の発現状況が、事業の実施と直接結びつく内容となっているため、市民にわかりやすい評価となっています。

【河川事業】

名瀬川の護岸整備の完了を確認でき、指標の達成について確認ができました。その他の河川も整備完了による指標への反映はなされていないものの、着実に改修を進めています。厳しい財政状況ではあるが、引き続き未整備箇所河川改修を進めてください。

【下水道事業】

効果の発現状況や取組の達成状況などについて確認した結果、一部で目標に届かなかった取組がありましたが、全体としておおむね計画通りに進捗したことを認めます。目標に届かなかった取組については理由を精査・分析し、課題を認識することが必要です。認識した課題については次回以降の計画策定において参考とするとともに、組織的に情報の蓄積・共有を行ってください。また、計画の目標値を設定する際は、社会情勢や財政状況の変化を念頭に、優先順位を事前によく検討したうえで、目標値を設定してください。

【公園事業】

安全・安心なまちづくりに係る公園整備事業において、計画に掲げた指標については、おおむね目標を達成されています。目標を達成できなかった項目については、指標を分析し、引き続き市民のニーズにこたえるために計画的に公園整備、バリアフリー化対策、及び長寿命化対策を進めてください。
なお、各定量的指標に関しては次のとおりでした。
① 「一人あたりの都市公園等の面積」は、公園の整備状況は、順調に整備を進めていました。人口の伸びにより若干目標を下回っています。
② 「都市公園におけるバリアフリー化の達成した公園数の達成率」は、順調に達成されています。便所のバリアフリー化が若干遅れているため、計画的に進めてください。
③ 「都市公園における長寿命化対策支援事業を実施した公園数の達成率」は、長寿命化対策を実施した公園数は順調に推移していましたが、「長寿命化対策支援事業」の要件に合致しない、2ha未満の公園整備が増えたため目標値を下回っていました。

【都市防災推進事業】

- ① 全体
防災備蓄庫の整備、大規模盛土造成地の対策はいずれも防災上重要な取組であり、引き続き推進していただきたい。
- ② 地区公共施設整備（防災備蓄庫整備）
防災拠点や備蓄庫を整備することがまずは必要だが、発災時のアクセスについても、今後を見据えて検討課題としていただきたい。
空き教室の状況は学校によっては年代で変動があるため、教室が不足している際には校地内に移すとしても、空き教室が発生した場合には再度校舎内に戻すなど、フレキシブルな対応についても今後検討していただきたい。
- ③ 宅地耐震化推進事業
国のガイドライン変更への対応等により事業進捗が遅れが生じたとのことだが、大規模盛土造成地の対策は防災上重要であり早期に取り組む必要があるため、一層の推進を期待したい。
地域全体に与える影響は大きいかもしれないが、地震時のリスクを明らかにすることは大切である。地元の理解を得ながら、しっかりと事業を進めていただきたい。

【地域住宅計画に基づく事業・住宅建築物安全ストック形成事業】

- ① 市営住宅の外壁塗装改修および屋上防水改修については、緊急対応が必要となった不具合への対応により目標値達成となりませんでした。築40年を超える市営住宅が全体の30%以上を占めている中で、今後は応急的な対応を避けるうえでも、点検調査等により、施設の劣化状況をより的確に把握し、居住者の安全性を十分に考慮したうえで、修繕の優先順位付けを行い、市営住宅ストックの長寿命化を実現させていく必要があります。
- ② 住宅・建築物の耐震改修等を促進する「住宅・建築物安全ストック形成事業」等の実施が、住宅及び特定建築物の耐震化率の上昇に大きく寄与したと考えられます。
- ③ 耐震診断義務付け対象住宅・建築物の耐震診断実施率については、期間内に大きく実施率を伸ばし、98.5%としたことは評価できます。今後は、耐震性のない建物の改修や建て替えを促進するため、建物所有者への設計や工事にかかる費用の支援を図る

【住宅市街地総合整備事業】

横浜市の地震火災対策において、不燃化の推進や延焼被害の軽減のほか、あらゆる策を講じて総合的にまちを強くする取組が必要。令和4年度までの減災目標を達成できるよう、引き続き進めてほしい。市民に向けて、横浜市が地震火災対策のためにどのような取組と制度を設けているのかを、わかりやすく周知するとよい。また、地域でのコミュニティ活動を支援して地域力を高めることも災害に強いまちづくりの実現につながると考えます。

4. 特記事項（今後の方針等）

【港湾事業】

事業の実施にあたっては、港湾計画や地震防災戦略等の上位計画をベースとしつつも、限られた予算の中で施設ごとの性能劣化度及び緊急性等を適切に考慮し、事業を実施していきます。

【河川事業】

未整備河川が依然として残っており浸水被害が生じていることから、交付金計画による着実で効果的な河川改修事業の進捗を図ります。

【下水道事業】

- ・下水道の機能を確保するため、引き続き計画的に施設の耐震化を進めます。
- ・雨水幹線等の施設整備とともに市民の皆様のご自助・共助を一層促進する取組を進めます。
- ・予防保全的な維持管理を強化するとともに、必要な機能向上を図りつつ計画的に再整備を進めます。
- ・公共用水域の一層の向上と公衆衛生の確保に向け、引き続き高度処理や合流式下水道の改善を進めます。
- ・雨水浸透ますや雨水貯留タンクの設置は、引き続き施策のPRに努め設置促進を図っていきます。

【公園事業】

引き続き、市民のニーズにこたえるために計画的に公園整備、バリアフリー化対策及び長寿命化対策を進めていきます。

【都市防災推進事業】

①地区公共施設整備（防災備蓄庫整備）

引き続き、平成30年度から38校の校舎内にある防災備蓄庫を校地に移設し、地域防災活動の充実を図ります。

②宅地耐震化推進事業

平成30年度より、第二次スクリーニング計画に基づき選定された大規模盛土造成地の土地所有者等に対して、調査の目的や方法等に関する地元説明会を開催し、本事業への理解を得たうえで第二次スクリーニングに着手しています。引き続き土地所有者等への説明を行いながら、着実に第二次スクリーニングを進めていきます。

【地域住宅計画に基づく事業・住宅建築物安全ストック形成事業】

平成30年度から「横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）その3」に引き継ぎます。

【住宅市街地総合整備事業】

平成30年度から、次期計画である横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）その3において事業を継続実施しています。